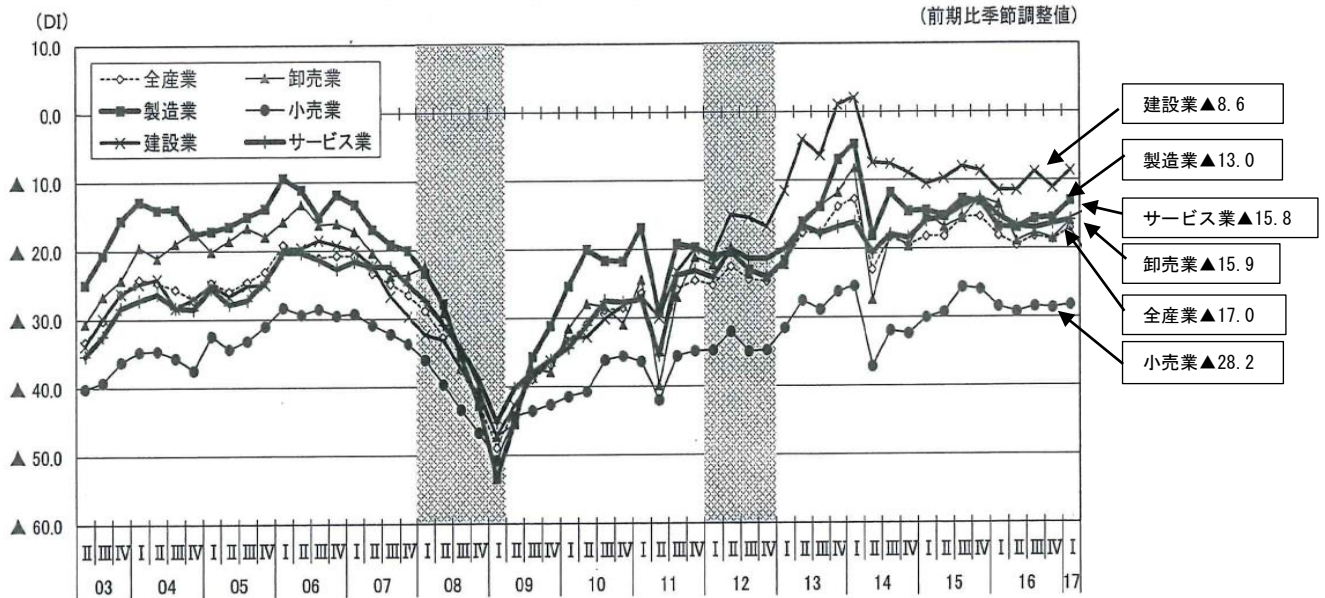


景況調査結果のお知らせ

■全国の動向

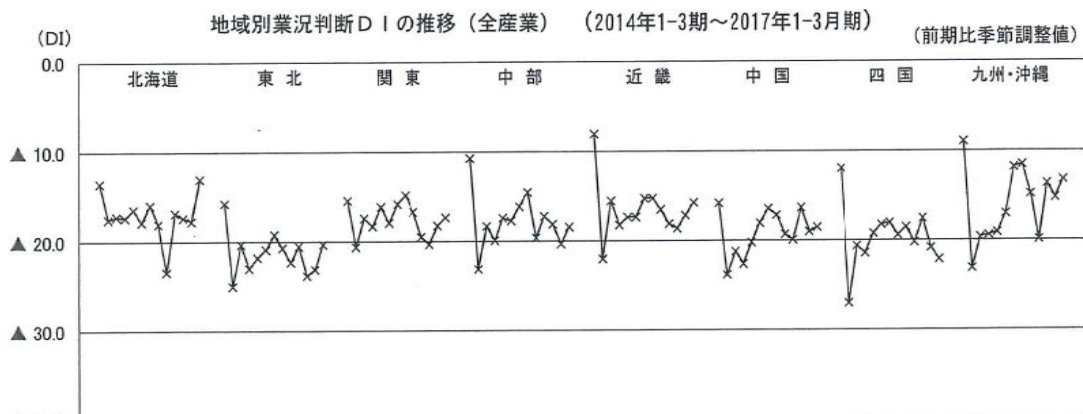
<全産業、業種別業況判断について>

『中小企業の業況は、一部業種に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きを示しています。』



2017年1~3月期の全産業の業況判断DIは、▲17.0(前期差1.7ポイント増)となり、2期ぶりに上昇しました。

<地域別業況(全産業)>



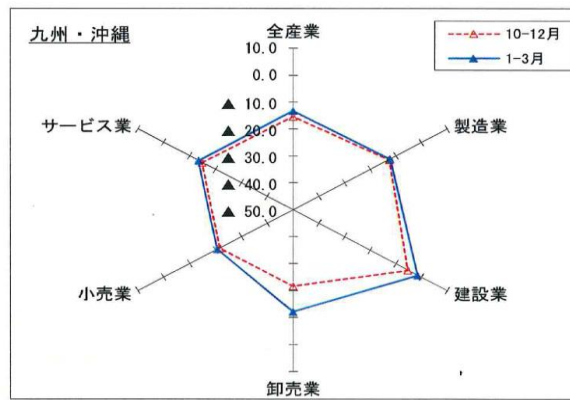
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

九州・沖縄はマイナス幅が縮小しています。北海道、東北など7地域で、マイナス幅が縮小し、四国では、マイナス幅が拡大しています。

■全国・九州・佐賀県の業況判断

	全国	九州	佐賀県
全産業	▲17.0	▲13.2	▲14.0
製造業	▲13.0	▲12.1	▲20.5
建設業	▲8.6	▲1.4	▲12.7
卸売業	▲15.9	▲12.2	11.8
小売業	▲28.2	▲20.7	▲19.8
サービス業	▲15.8	▲13.4	▲14.9

全産業では、全国▲17.0に対し、九州▲13.2、佐賀県▲14.0と、全国平均に比べ、業況は上向いていると判断されます。



九州・沖縄の業況について、前期と今期を比較すると、全業種でポイント増となっています。

県	産業	2014		2015				2016				2017	前期差
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
福岡県	全産業	▲21.0	▲19.0	▲20.1	▲20.4	▲16.4	▲14.0	▲15.3	▲16.9	▲13.8	▲15.7	▲13.4	2.3
	製造業	▲21.4	▲14.2	▲14.4	▲24.7	▲14.3	▲9.4	▲15.4	▲8.6	▲3.1	▲16.1	▲12.1	4.0
佐賀県	全産業	▲25.6	▲27.2	▲26.7	▲19.1	▲14.6	▲19.3	▲14.0	▲20.1	▲15.9	▲15.5	▲15.4	0.1
	製造業	▲24.8	▲31.5	▲22.8	▲10.9	▲8.7	▲21.1	▲6.7	▲21.7	▲0.9	▲4.5	▲20.5	▲16.0
熊本県	全産業	▲25.8	▲26.2	▲28.5	▲20.8	▲16.2	▲18.7	▲17.2	▲18.9	▲19.8	▲18.4	▲14.4	4.0
	製造業	▲21.7	▲23.6	▲21.7	▲19.6	▲14.8	▲11.9	▲17.7	▲22.9	▲24.3	▲22.3	▲20.6	1.7
長崎県	全産業	▲20.2	▲29.1	▲27.5	▲13.2	▲8.6	▲14.6	▲22.2	▲11.6	▲21.5	▲26.1	▲11.3	14.8
	製造業	▲22.0	▲22.3	▲20.8	▲20.7	▲16.4	▲11.1	▲17.3	▲25.1	▲24.5	▲21.3	▲23.2	▲1.9
鹿児島県	全産業	▲18.8	▲21.4	▲19.6	▲14.7	▲8.2	▲5.0	▲16.5	▲28.6	▲8.5	▲13.0	▲10.1	2.9
	製造業	▲14.0	▲17.4	▲12.1	▲12.1	▲7.8	▲4.6	▲16.0	▲24.9	▲15.9	▲9.1	▲4.1	5.0
大分県	全産業	▲20.4	▲23.1	▲23.2	▲14.4	▲8.4	▲5.3	▲17.0	▲29.3	▲5.9	▲14.8	▲12.4	2.4
	製造業	▲25.8	▲26.5	▲26.1	▲22.3	▲20.9	▲21.3	▲25.0	▲29.6	▲20.9	▲22.9	▲21.2	1.7
宮崎県	全産業	▲25.2	▲30.5	▲23.0	▲20.4	▲17.1	▲15.0	▲33.5	▲26.7	▲16.0	▲29.0	▲16.2	12.8
	製造業	▲26.3	▲25.9	▲26.8	▲22.0	▲22.0	▲23.4	▲22.4	▲30.1	▲21.4	▲21.4	▲22.5	▲1.1
沖縄県	全産業	▲20.1	▲17.6	▲22.6	▲13.0	▲9.8	▲10.0	▲11.9	▲17.3	▲11.0	▲15.7	▲14.0	1.7
	製造業	▲19.2	▲13.5	▲22.6	▲11.9	▲4.7	▲5.8	▲10.5	▲22.6	▲4.9	▲6.0	▲18.5	▲12.5
鹿児島県	全産業	▲20.1	▲18.0	▲22.2	▲14.6	▲11.1	▲10.5	▲12.1	▲17.0	▲12.6	▲18.0	▲12.4	5.6
	製造業	▲21.7	▲20.4	▲19.4	▲13.8	▲11.0	▲12.2	▲20.5	▲21.2	▲15.0	▲14.6	▲13.4	1.2
佐賀県	全産業	▲17.2	▲14.8	▲20.3	▲16.7	▲11.1	▲13.5	▲23.1	▲13.6	▲11.6	▲11.2	▲11.9	▲0.7
	製造業	▲23.6	▲21.5	▲19.2	▲12.8	▲11.3	▲11.1	▲19.6	▲23.4	▲16.4	▲15.3	▲14.4	0.9
沖縄県	全産業	0.8	0.3	▲0.3	0.3	7.4	6.0	▲1.8	0.2	2.4	▲1.5	▲0.4	1.1
	製造業	▲5.9	▲11.6	9.4	▲5.8	5.0	10.9	7.4	4.0	▲4.2	▲1.7	▲0.6	1.1
佐賀県	全産業	3.1	2.6	▲2.0	1.9	8.4	3.5	▲3.2	▲1.0	4.1	▲3.1	1.3	4.4
	製造業												

佐賀県は、前期と今期を比較して、全産業で▲15.5→▲15.4と▲0.1ポイント増となっています。

■佐賀市北の動向

①経営上の問題点について

	経営上の問題点		
	1位	2位	3位
建設業	従業員の確保難	材料費・人件費以外の経費の増加	下請け業者の確保難
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	従業員の確保難	取引条件の悪化
小売業	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応	人件費の増加
サービス業	熟練技術者の確保難	店舗施設の狭隘・老朽化	大企業の進出による競争の激化

建設業では「従業員の確保難」、製造業では「製品単価の低下・上昇難」、小売業では「従業員の確保難」、サービス業は「熟練技術者の確保難」が経営上の問題点の上位を占めています。すべての業種において、従業員の確保難(サービス業は熟練者)が課題として挙がっている。

②全国の問題点回答との比較

		経営上の問題点		
		1位	2位	3位
建設業	全国	官公需要の停滞	民間需要の停滞	従業員の確保難
	佐賀市北	従業員の確保難	材料費・人件費以外の経費の増加	下請け業者の確保難
製造業	全国	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	製品ニーズの変化への対応
	佐賀市北	製品(加工)単価の低下・上昇難	従業員の確保難	取引条件の悪化
小売業	全国	需要の停滞	大・中型店の進出による競争の激化	購買力の他地域への流出
	佐賀市北	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応	人件費の増加
サービス業	全国	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難
	佐賀市北	熟練技術者の確保難	店舗施設の狭隘・老朽化	大企業の進出による競争の激化

全国と佐賀市北エリア事業者の問題点を比較すると以下のとおりです。

- ・建設業では、1位は「官公需要の停滞」に対し、佐賀市北は「従業員の確保難」となっています。

- ・製造業は、全国 1 位は「需要の停滞」に対し、佐賀市北は「製品単価の低下・上昇難」となっています。

- ・小売業は、全国 1 位は「需要の停滞」に対し、佐賀市北は「従業員の確保難」となっています。

- ・サービス業は、全国 1 位は「消費者ニーズの変化への対応」に対し、佐賀市北は「熟練技術者の確保難」となっています。